

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,364,292	固定負債	3,286,256
有形固定資産	3,364,192	地方債	2,075,985
事業用資産	3,113,437	長期未払金	-
土地	205,082	退職手当引当金	977,193
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	3,795,487	その他	233,077
建物減価償却累計額	-991,349	流動負債	423,458
工作物	108,839	1年内償還予定地方債	252,854
工作物減価償却累計額	-7,290	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	118,639
航空機	-	預り金	9,778
航空機減価償却累計額	-	その他	42,187
その他	-	負債合計	3,709,714
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,668	固定資産等形成分	3,364,292
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-3,532,487
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,495,514		
物品減価償却累計額	-1,244,759		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	100		
投資及び出資金	100		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	100		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	177,226		
現金預金	177,226		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,541,519	純資産合計	-168,195
		負債及び純資産合計	3,541,519

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	2,739,305
業務費用	2,548,629
人件費	1,945,923
職員給与費	1,826,494
賞与等引当金繰入額	118,639
退職手当引当金繰入額	-
その他	790
物件費等	552,677
物件費	352,982
維持補修費	46,430
減価償却費	153,265
その他	-
その他の業務費用	50,029
支払利息	48,738
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,291
移転費用	190,677
補助金等	189,069
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	1,607
経常収益	327,025
使用料及び手数料	40,559
その他	286,466
純経常行政コスト	2,412,280
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,412,280

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	-440,898	3,253,551	-3,694,449	
純行政コスト(△)	-2,412,280		-2,412,280	
財源	2,771,579		2,771,579	
税金等	2,771,579		2,771,579	
国県等補助金	-		-	
本年度差額	359,299		359,299	
固定資産等の変動(内部変動)		197,337	-197,337	
有形固定資産等の増加		350,602	-350,602	
有形固定資産等の減少		-153,265	153,265	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-86,596	-86,596		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	272,703	110,741	161,962	
本年度末純資産残高	-168,195	3,364,292	-3,532,487	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,581,081
業務費用支出	2,390,405
人件費支出	1,940,964
物件費等支出	399,554
支払利息支出	48,738
その他の支出	1,149
移転費用支出	190,677
補助金等支出	189,069
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,607
業務収入	2,912,003
税金等収入	2,771,579
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	40,559
その他の収入	99,865
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	330,922
【投資活動収支】	
投資活動支出	350,602
公共施設等整備費支出	350,602
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-350,602
【財務活動収支】	
財務活動支出	291,071
地方債償還支出	255,449
その他の支出	35,622
財務活動収入	260,000
地方債発行収入	260,000
その他の収入	-
財務活動収支	-31,071
本年度資金収支額	-50,751
前年度末資金残高	218,199
本年度末資金残高	167,448
前年度末歳計外現金残高	8,583
本年度歳計外現金増減額	1,195
本年度末歳計外現金残高	9,778
本年度末現金預金残高	177,226

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当なし

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31年～50年

工作物 6年～31年

物品 3年～17年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金 地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従って計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（要求払預金）

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

有形固定資産の資産価値を高める目的に要した支出額は、資本的支出として処理しています。

追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 583,392千円

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 - 千円

繰越明許費（一般会計） 24,895千円

事故繰越額（一般会計） 676 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 466,711 千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	-	千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	-	千円
将来負担額	3,678,796	千円
充当可能基金額	-	千円
特定財源見込額	-	千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	466,711	千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支		29,057千円
② 既存の決算情報との関連性	収入（歳入）	支出（歳出）
	歳入歳出決算書	3,390,202千円
繰越金に伴う差額	218,199千円	-
資金収支計算書	3,172,003千円	3,222,754千円

1. 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	330,922	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	-	千円
減価償却費	△153,265	千円
徴収不能引当金の増減額	-	千円
退職手当引当金の増減額	186,601	千円
賞与引当金の増減額	△4,959	千円
未収金の増減額	-	千円
長期未払金の増減額	-	千円
未払金の増減額	-	千円
長期延滞債権の増減額	-	千円
未収金の増減額	-	千円
固定資産売却益	-	千円
固定資産売却損	-	千円
純資産変動計算書の本年度差額	359,299	千円

2. 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれておりません。

一時借入金の限度額は 1,000,000千円です。

3. 重要な非資金取引

減価償却費	153,265	千円
賞与引当金繰入額	118,639	千円
退職手当引当金繰入額	-	
その他（経常収益）（退職手当引当金戻入益）	186,601	千円
徴収不能引当金繰入額	-	
その他（経常収益）（徴収不能引当金戻入益）	-	
新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	-	
有形固定資産の交換	-	
PFIによる資産の取得	-	
無償取得等	-	

一般会計等 附属明細書

有形固定資産の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	3,856,021	489,365	233,311	4,112,075	998,639	91,374	3,113,437
土地	203,925	1,157	-	205,082	-	-	205,082
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	3,427,173	165,452	910	3,591,715	982,917	77,710	2,608,798
建物付属設備	136,823	66,948	-	203,771	8,431	8,431	195,340
工作物	71,500	37,339	-	108,839	7,290	5,233	101,549
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	16,600	218,469	232,401	2,668	-	-	2,668
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名:安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計:一般会計等

年度:平成29年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,598,099	93,637	1,196,222	1,495,514	1,244,759	61,891	250,756
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	2,598,099	93,637	1,196,222	1,495,514	1,244,759	61,891	250,756
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,454,120	583,003	1,429,533	5,607,590	2,243,397	153,265	3,364,192

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 安房郡市広域市町村圏事務組合
 会計: 一般会計等

年度: 平成29年度

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
物品	-	-	-	946	-	248,186	1,624	-	250,756
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	946	-	248,186	1,624	-	250,756
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	1,490,189	-	1,814,521	59,482	-	3,364,192

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【一般会計】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧									
教育・福祉施設	72,500	20,625							72,500
一般単独事業	2,228,423	226,080				617,123			1,611,300
通:その他	27,917	6,150	27,917						
臨時財政対策債									
減税補てん債									
退職手当債									
特:その他									
合計	2,328,840	252,854	27,917	0	0	617,123	0	0	1,683,800

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
2,328,840	2,328,840							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,328,840	252,854	263,410	300,024	283,330	270,454	764,833	193,933		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,163,794		186,601		977,193
賞与引当金	118,292	118,639	118,292		118,639
合計	1,282,086	118,639	304,893		1,095,832

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	千葉県総合事務組合負担金	千葉縣市町村総合事務組合	129,440	退職手当支給事務に係る負担金
	共同指令センター運用経費負担金	千葉市	27,037	ちば共同指令センター運用経費負担金
	千葉県消防救急無線設備維持管理費負担金	千葉縣市町村総合事務組合	17,114	千葉県消防救急無線設備維持管理費負担金
	その他	千葉縣市町村総合事務組合ほか	15,479	
	計		189,069	
合計			189,069	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	-	
		地方譲与税	-	
		利子割交付金	-	
		配当割交付金	-	
		株式譲渡交付	-	
		地方消費税交付	-	
		ゴルフ場利用税交付金	-	
		自動車所得税交付金	-	
		地方特例交付金	-	
		地方交付税	-	
		交通安全対策特別交付金	-	
		分担金及び負担金	2,771,579	
		寄付金	-	
		小計	2,771,579	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			その他	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
その他			-	
計			-	
小計	-			
合計	2,771,579			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,412,280	-	23,498	2,303,480	85,303
有形固定資産等の増加	350,602	-	236,502	114,100	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他					
合計	2,762,882	-	260,000	2,417,579	85,303

(単位:千円)

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	167,448
合計	167,448